

けんすけタイムズ



## Kensuke Times 希望

Press KIBO

今回のタイトル

内憂外患の安倍政権

衆議院議員

愛知13区：安城・刈谷・碧南・知立・高浜

## おおにし健介



## 1. もはや政権の体質の問題

昨年12月に丸5年を迎えた長期政権となった安倍政権は、昨年の総選挙でも圧勝し、秋に予定される自民党総裁選でも三選確実と見られていました。

しかし、ここに来て、自衛隊日報、森友学園への国有地売却と財務省文書改ざん、加計学園の獣医学部新設をめぐる、新たな事実や疑惑が連日表面化し、潮目は大きく変わりました。

自衛隊の日報の問題では、自らも自衛官だった自民党の中谷元防衛相も「軍事は政治の統制を受けなければならない。果たしてその意識があるのか。大臣や国会に報告することに信憑性がなかったことは非常に大きな問題だ」と述べています。

森友問題では、これまで適正としてきた国有地の8億円割引に関して、根拠となったごみの撤去をめぐる財務省が学園側に口裏合わせを依頼していたことが明らかになりました。また、「記録は廃棄した」と答弁していたにもかかわらず決裁文書が出てきた上に、それが改ざんされていました。

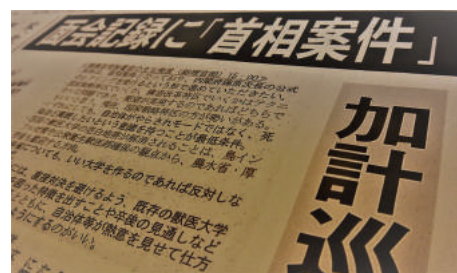
加計問題でも、柳瀬首相秘書官が「記憶にない」と否定してきた愛媛県や今治市、加計関係者との面会について、「本件は首相案件」と書かれた県の文書が出てきました。

それ以外にも、裁量労働制データのねつ造、東京労働局長によるマスコミ恫喝発言、官僚幹部のセクハラなど毎日のように疑惑や問題が続出しています。

1つや2つではなく、これだけ問題が続出するのは、もはや政権の体質の問題と言わざるを得ないと思います。

モリカケ・日報に共通しているのは、結論が先にあり、行政の決定や政策のプロセスが都合よく歪められていること、そして、都合の悪いことは隠ぺいや改ざんし、虚偽の答弁を行っていることです。

資料の改ざんや虚偽答弁は、国民を騙す行為であり、立法府の冒涇です。与野党の枠を超えて国会として政府に抗議す



## Profile



▶昭和46年4月13日生まれ ▶京都大学 法学部卒

▶国会職員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成21年第45回衆議院議員総選挙で初当選

▶「地盤・看板・靴」なしで挑んだ平成21年総選挙で初当選以来、連続4期当選

▶民進党では予算委員会理事、党青年局長、政調筆頭副会長、国対副委員長を歴任。

▶希望の党では、選挙対策委員長、国会では予算委員会、厚生労働委員会、消費者特別委員会に所属。

▶小学生と幼稚園児の2人の男の子のパパ。ニックネームは「オニケン」

べきです。そうしなければ、国会による行政の監視は成り立ちません。民主主義の危機です。

私のいる厚生労働委員会では、裁量労働制のデータ捏造問題で、安倍政権が今国会の最重要法案と位置づける「働き方改革推進法案」の国会提出が大幅に遅れ、その後も、年金の個人情報入力の中国業者への再委託問題、勝田東京労働局長によるマスコミ恫喝発言、野村不動産に対する特別指導における過労死隠ぺい疑惑など次から次に出てくる問題への対応のため審議入りの目途は立っていません。

## 2. 安倍外交は「蚊帳の外」

安倍総理はトランプ大統領との蜜月関係を誇示し、北朝鮮の核・ミサイル開発に圧力路線で足並みをそろえてきました。しかし、平昌オリンピックを契機とした南北対話の進展を受け、トランプ大統領は米朝会談を開催すると方針を転換しました。さらに、金正恩朝鮮労働党委員長が中国を電撃訪問しました。「対話より圧力」と言い続けてきた日本は、朝鮮半島情勢を巡り蚊帳の外に置かれています。



また、鉄鋼・アルミニウムの輸入制限でも EU やオーストラリア、韓国が除外される一方で、主要な同盟国の中で日本だけが除外対象から外れました。

慰安婦問題を「最終的かつ不可逆的に解決されることを確認」したはずの日韓合意は守られず、北方領土交渉も前進が見られない中、北方領土ではロシア軍の大規模な軍事演習も行われています。

## 3. 盛者必衰の理

「驕れる者は久しからず」と言います。私は、安倍政権のすべてが悪いと言うつもりは毛頭ありません。5年以上続いた安定政権だからこそ残した成果があることも事実です。しかし、最近では、長期政権故の驕りや緩みの弊害の方が大きくなってきていると感じます。

これまで官邸に村度していた自民党内反主流派やメディア、霞ヶ関にも「安倍離れ」が出てきているように感じますし、国民のあいだにもある種の安倍政権への「飽き」が出てきているように思います。

「権力は腐敗する」、だからこそ、野党によるチェックや政権交代のしくみが民主主義には不可欠なのです。

安倍政権をここまで増長させたのは、「他に選択肢がない」という政治状況であり、その点では、不甲斐ない野党にも大きな責任があります。

政権与党にこれだけの問題が噴出する中で、我々、野党がいつまでも「待ち受け画面」でいることは許されません。新しいアプリを立ち上げる必要があります。

希望の党と民進党は、これまで、私自身が副座長となり、働き方改革の対案作成を共同で行うなど国会における連携を深めてきました。

4月9日、わが党の玉木代表と民進党の大塚代表は、首脳会談を行い、民主主義と国民生活を守り、政権交代可能な政治体制を一刻も早く構築するため、志を共有する両氏が結集し新党結成を目指すことで合意しました。

代表、幹事長等で構成する新党協議会に下に、「綱領、基本政策に関する検討会」と「組織・規約・選挙に関する検討会」を設置し具体的な検討に入りました。私は、選対委員長として、組織・規約・選挙の検討委員会のメンバーとなりました。

野党の体制が整う前に、安倍政権が一か八かの解散を打つ可能性もゼロではありません。我々は、評論家ではなく、政治家です。立ちすくんではいけません。新たな一歩を踏み出したいと思います。

